

神戸の商業

- 平成16年商業統計調査結果 -

はじめに

経済産業省所管の平成16年商業統計調査（卸売・小売業）の神戸市分の結果が得られたので、そのあらましを紹介する。

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにする目的で、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第23号）として昭和27年から実施されている。昭和51年までは2年ごとに、平成9年までは3年ごとに、以後5年ごとに調査を実施することとされている。平成16年商業統計調査は、第2回目の簡易調査に当たる。

概要

卸売業・小売業合計は、事業所数、従業者数、年間商品販売額すべて減少したが、前回調査と比べ減少幅は縮小し、全国平均より減少幅は小さい。これは従業者規模では50人以上の大規模事業所が増加し、「食料品卸売業」、「医薬品・化粧品小売業」が大きく伸びていることによる。

卸売業・小売業合計は事業所数（前回比2.4%減）、従業者数（同1.4%減）、年間商品販売額（同0.1%減）と前回調査（平成14年）に比べ減少幅は縮小したが、すべてにおいて減少した。全国の事業所数（同3.9%減）、従業者数（同3.4%減）、年間商品販売額（同1.8%減）の減少幅よりは小さい。

区別では、東灘区が卸売業の従業者数を除いて、事業所数、年間商品販売額において増加した。年間商品販売額では西区、北区が増加したが、兵庫区、須磨区の減少幅が大きい。

従業者規模別では、卸売業では中規模事業所（従業者数5人～49人）の減少幅が大きく、小規模事業所（同4人以下）は事業所数、大規模事業所（同50人以上）では従業者数及び年間商品販売額で大きく増加している。小売業は大規模事業所のみ増加しており、事業所数では小規模事業所、年間商品販売額では中規模事業所の減少が顕著である。

産業分類別では、卸売業の事業所数は全般的に減少しているが、従業者数では「繊維・衣服等卸売業」が大きく増加（前回比6.7%増）し、年間商品販売額では「繊維・衣服等卸売業」（同6.1%増）、「飲食料品卸売業」（同4.6%増）、「機械器具卸売業」（同5.0%増）が増加している。小売業では「家具・じゅう器・機械器具小売業」が全国では減少しているにもかかわらず、事業所数、従業者数、年間商品販売額全てにおいて増加している。「その他の小売業」に含まれる「医薬品・化粧品小売業」の増加寄与度が最も高く、平成9年調査時に比べ年間商品販売額では約1.6倍となっている。

卸売業・小売業合計 - 事業所数・従業者数・年間商品販売額すべて減少 -

平成16年6月1日現在で実施した商業統計調査における卸売業と小売業を合わせた事業所数は19,992事業所（前回比2.4%減）、従業者数は145,920人（同1.4%減）、年間商品販売額は5兆7,127億円（同0.1%減）であり、いずれも前回平成14年と比べ減少幅は小さくなったが、すべて減少という結果となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数4,830事業所（同2.0%減）、従業者数47,197人（同2.3%減）、年間商品販売額3兆9,675億円（同0.6%増）と事業所数と従業者数は減少しているが、年間商品販売額は平成6年以来の減少が増加へと転じた。

小売業は、事業所数15,162事業所（同2.5%減）、従業者数98,723人（同1.0%減）、年間商品販売額1兆7,453億円（同1.7%減）と減少しているが、前回（平成14年調査）と比較して減少幅は小さくなっている。

卸売業と小売業の合計について全国、兵庫県、大都市平均との比較を平成6年を100とした指数で行うと、平成16年の事業所数は、全国83.6に対し神戸市は81.8と全国より少し低いですが差は縮小している。従業者数は、全国は96.7と平成6年と変わりが無いのに対し、神戸市は88.9と大きく低下している。震災の影響を受けた平成9年の落込みがそのまま平成16年にも影響を与えている。年間商品販売額は、神戸市、全国ともに平成3年をピークに減少しているが、平成16年全国81.9に対し神戸市67.3と、神戸市の減少幅は従業者数以上に大きい。（図1-1,2,3 表1,2）

図1 - 1 事業所数推移 (平成6年=100)

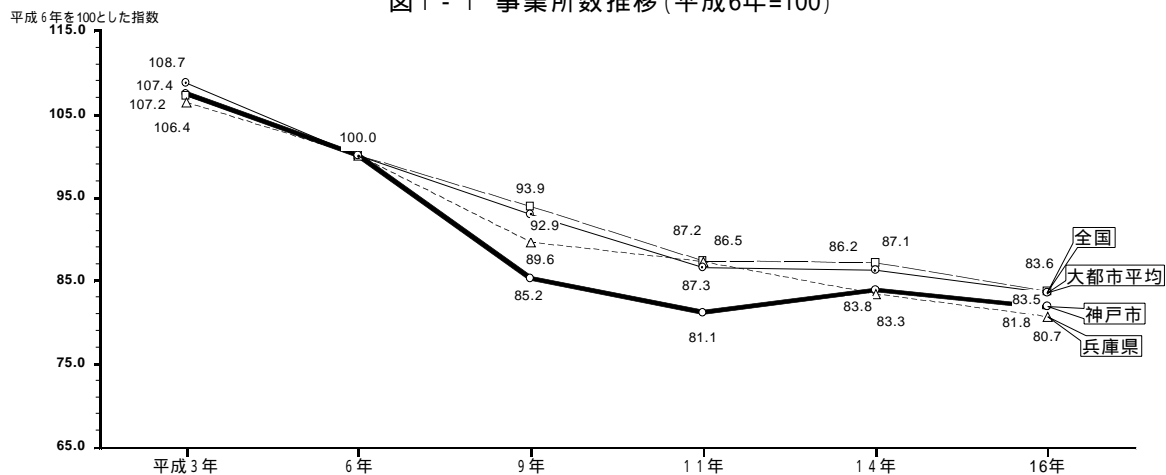


図1 - 2 従業者数推移 (平成6年=100)

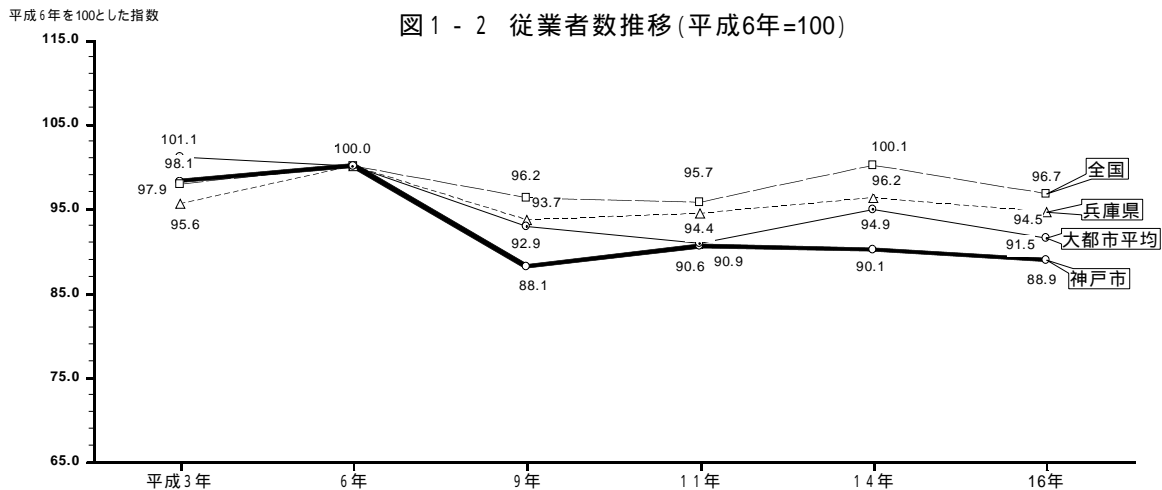


図1-3 年間商品販売額推移(平成6年=100)

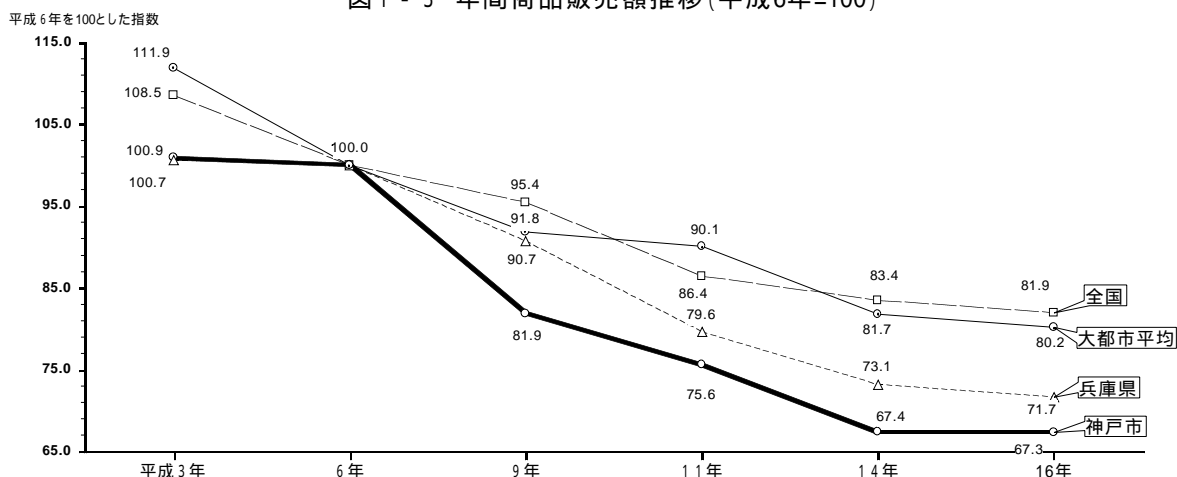


表1 事業所数，従業者数及び年間商品販売額の推移(平成6年～16年)

(単位：人，100万円，%)

区 分	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		
	実数	前回比 6年/3年	実数	前回比 9年/6年	実数	前回比 11年/9年	実数	前回比 14年/11年	実数	増 減 数 16年 - 14年	前回比 16年/14年
事業所数											
総 数	24,428	6.9	20,808	14.8	21,707	4.8	20,479	5.7	19,992	487	2.4
卸 売 業	5,956	10.2	4,663	21.7	5,352	2.3	4,927	7.9	4,830	97	2.0
小 売 業	18,472	5.8	16,145	12.6	16,355	5.5	15,552	4.9	15,162	390	2.5
従業者数											
総 数	164,227	1.9	144,755	11.9	162,758	2.8	148,028	9.1	145,920	2,108	1.4
卸 売 業	66,989	4.5	54,541	18.6	59,726	3.3	48,312	19.1	47,197	1,115	2.3
小 売 業	97,238	6.8	90,214	7.2	103,032	6.5	99,716	3.2	98,723	993	1.0
年間商品販売額											
総 数	8,486,251	0.9	6,947,644	18.1	7,202,825	7.7	5,718,282	20.6	5,712,718	5,564	0.1
卸 売 業	6,451,761	1.8	4,895,935	24.1	5,201,978	6.8	3,942,610	24.2	3,967,454	24,844	0.6
小 売 業	2,034,490	2.0	2,051,709	0.8	2,000,847	9.8	1,775,672	11.3	1,745,264	30,408	1.7

(注)平成11年調査において事業所の捕捉を行っており，詳細については利用上の注意を参照。

表2 事業所数，従業者数及び年間商品販売額の推移(平成6年～16年)
(神戸市，全国，兵庫県，大都市平均)

(単位：人，100万円，%)

区 分	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		
	実数	前回比 6年/3年	実数	前回比 9年/6年	実数	前回比 11年/9年	実数	前回比 14年/11年	実数	増 減 数 16年 - 14年	前回比 16年/14年
事業所数											
神 戸 市	24,428	6.9	20,808	14.8	21,707	4.8	20,479	5.7	19,992	487	2.4
全 国	1,929,250	6.7	1,811,270	6.1	1,832,734	7.0	1,679,590	8.4	1,613,674	65,916	3.9
兵 庫 県	82,149	6.0	73,609	10.4	74,205	7.1	68,451	7.8	66,265	2,186	3.2
大 都 市 平 均	37,639	8.0	34,970	7.1	35,921	6.8	32,449	9.7	31,419	1,030	3.2
従業者数											
神 戸 市	164,227	1.9	144,755	11.9	162,758	2.8	148,028	9.1	145,920	2,108	1.4
全 国	11,965,549	2.2	11,515,397	3.8	12,524,768	0.5	11,977,465	4.4	11,572,080	405,385	3.4
兵 庫 県	471,693	4.6	441,909	6.3	482,805	0.8	453,965	6.0	445,928	8,037	1.8
大 都 市 平 均	312,138	1.1	289,867	7.1	318,857	2.2	296,173	7.1	285,511	10,662	3.6
年間商品販売額											
神 戸 市	8,486,251	0.9	6,947,644	18.1	7,202,825	7.7	5,718,282	20.6	5,712,718	5,564	0.1
全 国	657,641,928	7.9	627,556,411	4.6	639,285,131	9.4	548,582,513	14.2	538,931,583	9,650,930	1.8
兵 庫 県	18,018,358	0.6	16,346,665	9.3	15,870,301	12.2	13,177,565	17.0	12,914,696	262,869	2.0
大 都 市 平 均	29,955,421	10.6	27,511,973	8.2	29,185,957	7.5	24,486,121	16.1	24,009,985	476,136	1.9

区別の商業 - 卸売業・小売業ともに東灘区，西区で年間商品販売額が増加 -

1 卸売業の状況

卸売業の事業所数は，前回平成14年と比べ東灘区（前回比5.7%増），須磨区（同2.8%増），西区（同6.1%増）以外はすべて減少している。

従業者数については，ほとんどの区が前回調査と比べ減少しているが，中央区（同0.1%増），西区（同2.2%増）で増加となった。

年間商品販売額は，前回調査時はすべて減少していたが，東灘区（同14.1%増），灘区（同13.9%増），西区（同16.3%増）と大きく伸びた。また減少した区も前回調査時に比べ減少幅は縮小した。

構成比では，いずれの項目も中央区が断然高い割合である。事業所数，従業者数では約4割，年間商品販売額では47.5%と全市の半分近くを占めている。次に多い区は兵庫区で，事業所数，従業者数，年間商品販売額いずれも2割近くを占めている。中央区，兵庫区を合わせると年間商品販売額は全市の65%になる。（表3）

表3 卸売業の区別事業所数，従業者数及び年間商品販売額

項目	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
事 業 所 数										
平成 14 年	4,927	507	305	1,866	920	134	532	176	140	347
16 年	4,830	536	284	1,825	876	122	508	181	130	368
構成比(16年)(%)	100.0	11.1	5.9	37.8	18.1	2.5	10.5	3.7	2.7	7.6
増減率(16年/14年)(%)	2.0	5.7	6.9	2.2	4.8	9.0	4.5	2.8	7.1	6.1
従 業 者 数 (人)										
平成 14 年	48,312	5,630	2,134	19,617	9,304	817	3,648	2,753	752	3,657
16 年	47,197	5,398	2,126	19,629	8,899	731	3,445	2,614	618	3,737
構成比(16年)(%)	100.0	11.4	4.5	41.6	18.9	1.5	7.3	5.5	1.3	7.9
増減率(16年/14年)(%)	2.3	4.1	0.4	0.1	4.4	10.5	5.6	5.0	17.8	2.2
年 間 商 品 販 売 額 (100万円)										
平成 14 年	3,942,610	521,535	114,586	1,913,835	746,322	42,544	184,392	204,745	19,888	194,763
16 年	3,967,454	594,860	130,474	1,884,247	695,619	37,162	178,381	203,034	17,229	226,448
構成比(16年)(%)	100.0	15.0	3.3	47.5	17.5	0.9	4.5	5.1	0.4	5.7
増減率(16年/14年)(%)	0.6	14.1	13.9	1.5	6.8	12.7	3.3	0.8	13.4	16.3

2 小売業の状況

小売業の事業所数をみると，前回平成14年と比べ，東灘区（前回比6.4%増）以外，他の8区はすべて減少した。全市に占める構成比で見ると，中央区が最も高く27.4%，次いで兵庫区11.7%である。

従業者数も東灘区（同7.2%増）となった他，西区（同3.3%増），垂水区（同1.4%増）以外の区は減少した。全市に占める構成比で見ると，最も高い区は中央区で24.9%，次いで西区11.9%，垂水区11.1%となっている。

年間商品販売額は東灘区（同7.4%増），西区（同1.9%増）で増加が見られた。東灘区は「各種商品小売業」を除いた全ての産業分類で増加し，特に「飲食料品小売業」大きく増加した。全市に占める構成比が最も高い区は，ここでも中央区で32.1%を占めている。西区13.5%，東灘区11.1%と続いている。

売場面積は，灘区（同2.1%減），須磨区（同0.3%減）以外は増加しており，長田区（同24.7

%増)の増加率が高い。(表4)

表4 小売業の区別事業所数, 従業者数, 年間商品販売額等

項目	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
事業所数										
平成 14年	15,552	1,378	1,420	4,213	1,950	1,221	1,449	1,167	1,572	1,182
16年	15,162	1,466	1,381	4,155	1,777	1,202	1,375	1,118	1,516	1,172
構成比(16年)(%)	100.0	9.7	9.1	27.4	11.7	7.9	9.1	7.4	10.0	7.7
増減率(16年/14年)(%)	2.5	6.4	2.7	1.4	8.9	1.6	5.1	4.2	3.6	0.8
従業者数(人)										
平成 14年	99,716	10,246	7,071	25,112	9,653	9,939	6,124	8,595	11,069	11,907
16年	98,723	10,981	6,808	24,592	8,814	10,292	6,047	7,660	11,227	12,302
構成比(16年)(%)	100.0	11.1	6.9	24.9	8.9	10.4	6.1	7.8	11.4	12.5
増減率(16年/14年)(%)	1.0	7.2	3.7	2.1	8.7	3.6	1.3	10.9	1.4	3.3
年間商品販売額(100万円)										
平成 14年	1,775,672	189,984	100,215	584,920	138,904	153,231	81,367	128,278	167,039	231,732
16年	1,745,262	204,072	96,987	560,228	130,432	154,475	78,118	119,665	165,769	235,516
構成比(16年)(%)	100.0	11.7	5.6	32.1	7.5	8.9	4.5	6.9	9.5	13.5
増減率(16年/14年)(%)	1.7	7.4	3.2	4.2	6.1	0.8	4.0	6.7	0.8	1.6
売場面積(m ²)										
平成 14年	1,529,372	166,937	94,561	466,405	105,906	142,353	69,942	109,525	171,816	201,927
16年	1,618,180	182,924	92,537	481,299	114,645	156,397	87,217	109,146	175,422	218,593
構成比(16年)(%)	100.0	11.3	5.7	29.7	7.1	9.7	5.4	6.7	10.8	13.5
増減率(16年/14年)(%)	5.8	9.6	2.1	3.2	8.3	9.9	24.7	0.3	2.1	8.3

(注) 売場面積には、売場面積を調査していない牛乳小売業、飲料小売業(別掲を除く)、茶類小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、宗教用具小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

3 小売業の商店規模

1事業所当たりの従業者数は、須磨区、中央区、灘区を除き増加している。1事業所当たりの従業者数が多い区は、西区の10.5人で、北区8.6人と前回調査より増加している。少ない区は、長田区の4.4人、灘区4.9人、兵庫区の5.0人となっている。平均的にみれば西区の商店には長田区等の2倍を超える従業者がいることになる。

1事業所当たりの年間商品販売額は、年間商品販売額の減少率(全市で1.7%減)が事業所数の減少率(全市で2.5%減)を下回ったことから、全体では増加しているが、中央区、須磨区、灘区では減少している。1事業所当たりの年間商品販売額が最も多い区は、西区の2億95万円で、東灘区1億3,920万円と共に中央区を上回った。

1事業所当たりの売場面積は、全ての区で増加しており、売場面積の大規模化が進んでいる。1事業所当たりの売場面積が最も広い区は、西区の186.5m²で、最も狭いのは長田区の63.4m²である。

以上のとおり、広い売場と多数の従業者を持つ郊外型の商店が中心となっている西区と従来型の小規模商店が中心となっている長田区、兵庫区、灘区の違いが顕著に表れている。(表5-1, 2, 3, 図2-1, 2, 3)

表5-1 小売業の区別 1事業所当たりの
の従業者数

(単位:人)

順位	区	平成 14 年	16 年
	全 市	6.4	6.5
1	西 区	10.1	10.5
2	北 区	8.1	8.6
3	東 灘 区	7.4	7.5
4	垂 水 区	7.0	7.4
5	須 磨 区	7.4	6.9
6	中 央 区	6.0	5.9
7	兵 庫 区	5.0	5.0
8	灘 区	5.0	4.9
9	長 田 区	4.2	4.4

図2-1 小売業の区別 1事業所当たりの従業者数

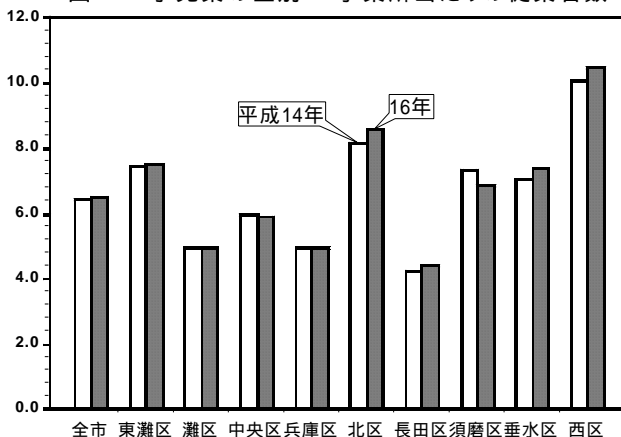


表5-2 小売業の区別 1事業所当たり
の年間商品販売額

(単位:万円)

順位	区	平成 14 年	16 年
	全 市	11,418	11,511
1	西 区	19,605	20,095
2	東 灘 区	13,787	13,920
3	中 央 区	13,884	13,483
4	北 区	12,550	12,852
5	垂 水 区	10,626	10,935
6	須 磨 区	10,992	10,703
7	兵 庫 区	7,123	7,340
8	灘 区	7,057	7,023
9	長 田 区	5,615	5,681

(万円)図2-2 小売業の区別 1事業所当たりの年間商品販売額

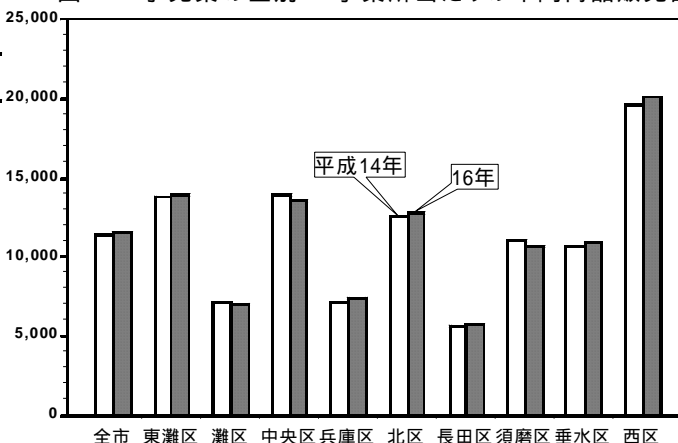
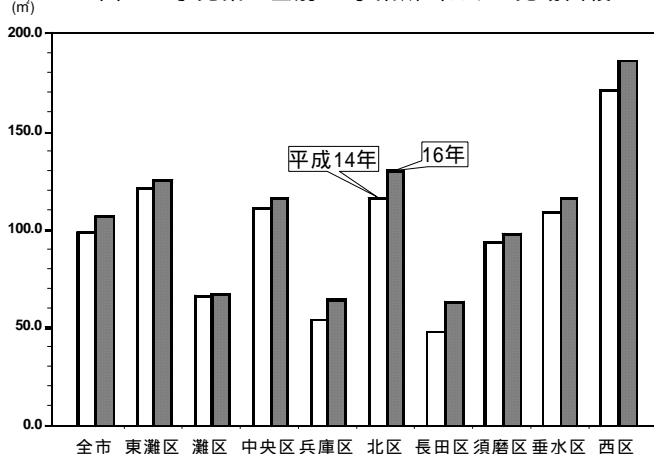


表5-3 小売業の区別 1事業所当たり
の売場面積

(単位:m²)

順位	区	平成 14 年	16 年
	全 市	98.3	106.7
1	西 区	170.8	186.5
2	北 区	116.6	130.1
3	東 灘 区	121.1	124.8
4	中 央 区	110.7	115.8
5	垂 水 区	109.3	115.7
6	須 磨 区	93.9	97.6
7	灘 区	66.6	67.0
8	兵 庫 区	54.3	64.5
9	長 田 区	48.3	63.4

図2-3 小売業の区別 1事業所当たりの売場面積

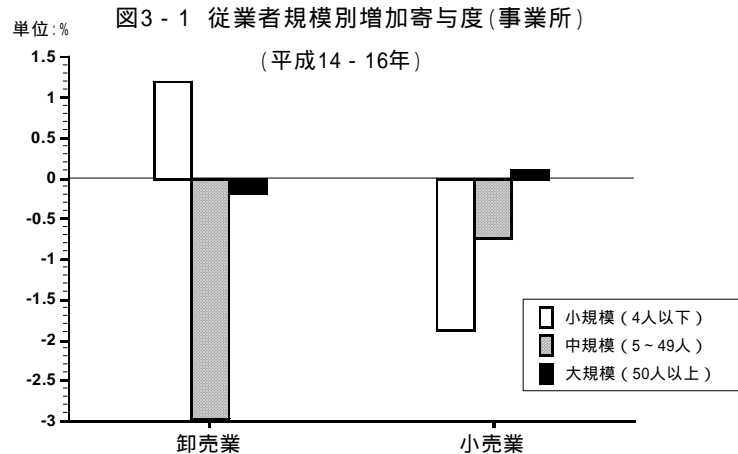


(注) 売場面積合計を事業所数合計で単純に除して求めた数値であり、後掲表第 表の数値と異なっている。

従業員規模別 - 大規模事業所が増加に寄与 -

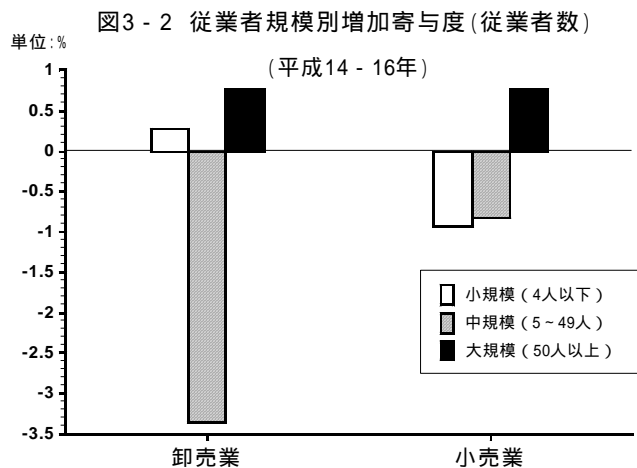
1 事業所数

従業員の規模別で事業所数の増加寄与度（平成14-16年）を見ると、卸売業では中規模事業所（従業員数5人～49人）の減少幅が大きく（2.98%減）、全体の伸び率（2.0%減）を大きく上回る。逆に小規模事業所（4人以下）が増加（1.2%増）している。小売業では小規模事業所の減少が大きい（1.87%減）。大規模事業所（50人以上はわずかではあるが）増加に寄与している。（図3-1）



2 従業員数

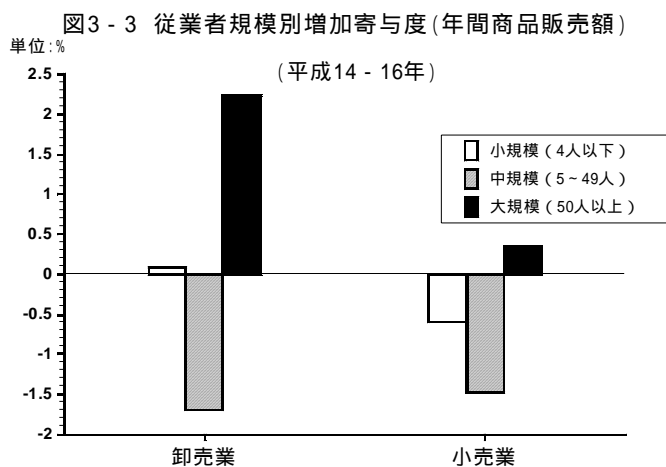
卸売業では、中規模事業所の減少（3.35%減）が顕著であり、小規模事業所と大規模事業所は増加に寄与している。特に大規模事業所は事業所数が減少しているにもかかわらず増加している（0.76%増）。小売業では、中規模事業所以下の事業所で減少しているが、卸売業と同様に大規模事業所が増加（0.76%増）している。（図3-2）



3 年間商品販売額

卸売業では、従業員数と同様に中規模事業所の減少（1.7%減）に対し、大規模事業所が増加（2.25%増）しているため、年間商品販売額合計は増加した。小売業も従業員数と同様に、中規模事業所以下が減少し、大規模事業所が増加（0.34%増）している。

このように従業員数50人以上の大規模事業所では、卸売業の事業所数を除いて、すべて増加し、全体の減少幅を小さくすることに寄与している。（図3-3）



産業分類別 - 年間商品販売額では飲食料品卸売業,医薬品・化粧品小売業が増加 -

1 卸売業 - 「飲食料品卸売業」,「機械器具卸売業」で年間商品販売額が増加 -

事業所数

平成16年調査における神戸市の卸売業の事業所数は4,830事業所で、前回平成14年と比べ97事業所（2.0%減）の減少となっている。

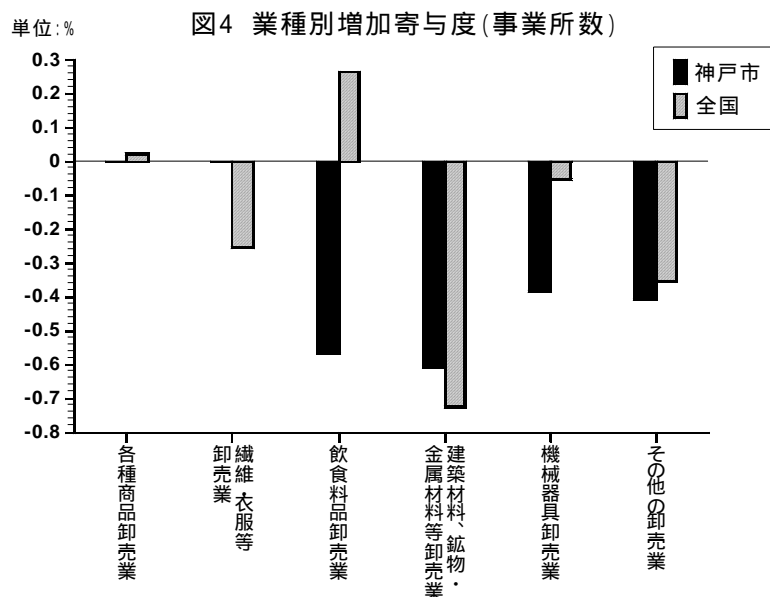
事業所数を業種別にみると、中分類では「その他の卸売業」（1,146事業所、構成比23.7%）、「飲食料品卸売業」（1,131事業所、同23.4%）、「機械器具卸売業」（1,128事業所、同23.4%）の順となっている。もっとも、この3業種の事業所数は、ほとんど差がない。

小分類では、ジュエリー製品卸売業、紙・紙製品卸売業などの含まれる「他に分類されない卸売業」（735事業所、同15.2%）が多い。次に「農畜産物・水産物卸売業」（584事業所、同12.1%）、「食料・飲料卸売業」（547事業所、同11.3%）「衣服・身の回り品卸売業」（508事業所、同10.5%）と続いている。（表6）

表6 卸売業の業種別事業所数（平成9年～16年）

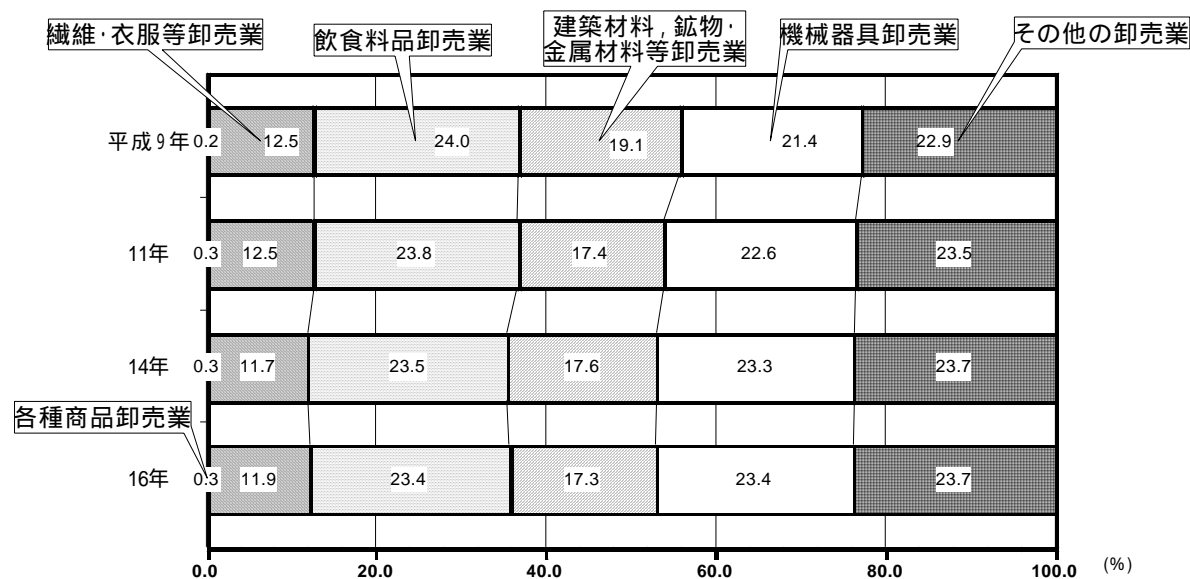
業 種 (中分類, 小分類)	平成9年	11年	14年	16年	構成比	増減数	増減率
					(%)	(16年-14年)	(16年/14年)(%)
総数	4,663	5,352	4,927	4,830	100.0	97	2.0
各種商品卸売業	11	16	15	15	0.3	0	
繊維・衣服等卸売業	581	667	574	574	11.9	0	
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	69	91	66	66	1.4	0	
衣服・身の回り品卸売業	512	576	508	508	10.5	0	
飲食料品卸売業	1,119	1,275	1,159	1,131	23.4	28	2.4
農畜産物・水産物卸売業	592	652	598	584	12.1	14	2.3
食料・飲料卸売業	527	623	561	547	11.3	14	2.5
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	889	929	866	836	17.3	30	3.5
建築材料卸売業	438	469	436	424	8.8	12	2.8
化学製品卸売業	176	183	178	172	3.6	6	3.4
鉱物・金属材料卸売業	178	187	169	166	3.4	3	1.8
再生資源卸売業	97	90	83	74	1.5	9	10.8
機械器具卸売業	997	1,207	1,147	1,128	23.4	19	1.7
一般機械器具卸売業	416	411	448	438	9.1	10	2.2
自動車卸売業	150	184	199	214	4.4	15	7.5
電気機械器具卸売業	250	338	310	300	6.2	10	3.2
その他の機械器具卸売業	181	274	190	176	3.6	14	7.4
その他の卸売業	1,066	1,258	1,166	1,146	23.7	20	1.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	179	197	189	195	4.0	6	3.2
医薬品・化粧品等卸売業	164	259	235	216	4.5	19	8.1
他に分類されない卸売業	723	802	742	735	15.2	7	0.9

産業分類別に前回平成14年との増加寄与度により全国と中分類で比較すると、事業所数では「飲食良品卸売業」が全国の傾向とは逆に減少している。これは従業者規模が4人から49人の中規模事業所が減少したためである。逆に「繊維・衣服等卸売業」では全国は減少しているが、神戸市では増減は無い。(図4)



平成9年以降の業種別の構成比推移をみると、「その他の卸売業」、「飲食良品卸売業」、「機械器具卸売業」は、いずれも平成9年以降常に22~24%の間を推移している。その中で「その他の卸売業」は、調査ごとに僅かずつであるが構成比を拡大している。「繊維・衣服等卸売業」は、小幅ながら縮小傾向が続いている。(図5)

図5 卸売業の業種(中分類)別事業所数の構成比の推移(平成9年~16年)



従業者数

平成16年調査における神戸市の卸売業の従業者数は47,197人で、前回平成14年と比べ1,115人(2.3%減)の減少となっている。

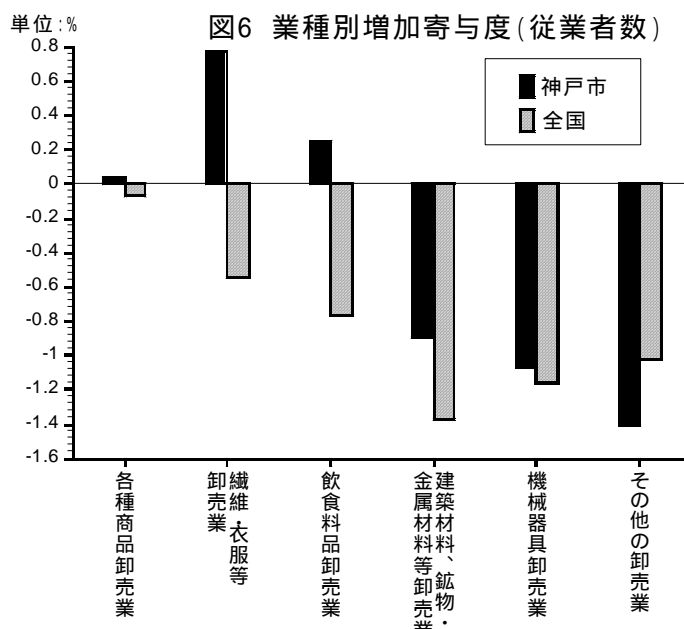
従業者数を業種別にみると、中分類では「飲食良品卸売業」(12,872人、構成比27.3%)、「機械器具卸売業」(11,959人、同25.3%)、「その他の卸売業」(10,571人、同22.4%)となっており、これら3業種で卸売業全体の75%を占めている。

小分類では、「食料・飲料卸売業」(6,523人、同13.8%)「農畜産物・水産物卸売業」(6,349人、同13.5%)が多く、次いで「衣類・身の回り品卸売業」(5,611人、同11.9%)と続いている。(表7)

表7 卸売業の業種別従業者数（平成9年～16年）

業種 (中分類, 小分類)	平成9年	11年	14年	16年	構成比	増減数	増減率
					(%)	(16年-14年)	(16年/14年)(%)
総数	54,541	59,726	48,312	47,197	100.0	1,115	2.3
各種商品卸売業	196	191	159	178	0.4	19	11.9
繊維・衣服等卸売業	8,991	9,488	5,583	5,958	12.6	375	6.7
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	436	777	380	347	0.7	33	8.7
衣服・身の回り品卸売業	8,555	8,711	5,203	5,611	11.9	408	7.8
飲食料品卸売業	15,729	16,436	12,751	12,872	27.3	121	0.9
農畜産物・水産物卸売業	6,236	7,439	6,205	6,349	13.5	144	2.3
食料・飲料卸売業	9,493	8,997	6,546	6,523	13.8	23	0.4
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6,998	7,163	6,091	5,659	12.0	432	7.1
建築材料卸売業	3,530	3,705	2,989	2,717	5.8	272	9.1
化学製品卸売業	1,446	1,340	1,204	1,195	2.5	9	0.7
鉱物・金属材料卸売業	1,535	1,604	1,384	1,301	2.8	83	6.0
再生資源卸売業	487	514	514	446	0.9	68	13.2
機械器具卸売業	12,520	14,448	12,475	11,959	25.3	516	4.1
一般機械器具卸売業	4,752	4,326	4,203	3,938	8.3	265	6.3
自動車卸売業	2,250	2,779	2,481	2,536	5.4	55	2.2
電気機械器具卸売業	3,596	4,658	3,956	3,722	7.9	234	5.9
その他の機械器具卸売業	1,922	2,685	1,835	1,763	3.7	72	3.9
その他の卸売業	10,107	12,000	11,253	10,571	22.4	682	6.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,359	1,536	1,299	1,365	2.9	66	5.1
医薬品・化粧品等卸売業	2,765	3,682	4,120	3,845	8.1	275	6.7
他に分類されない卸売業	5,983	6,782	5,834	5,361	11.4	473	8.1

産業分類別に前回平成14年との増加寄与度により全国と比較すると、「各種商品卸売業」、「繊維・衣服等卸売業」及び「飲食良品卸売業」が全国とは逆に増加している。特に後者の2業種は50人以上の大規模事業所が大きく伸びたことによる。その他の業種では、全国と同様減少している。「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」は中規模(5~49人)及び大規模事業所が減少し、「機械器具卸売業」及び「その他の卸売業」では、中規模事業所が大きく減少したことによる。(図6)



就業者数

就業者数48,974人の内訳をみると、「正社員・正職員」が33,409人（構成比68.2%）で全体の3分の2を占めている。以下「パート・アルバイト等」が6,476人（同13.2%）,「有給役員」が6,281人（同12.8%）,「個人事業主及び無給家族従業者」が1,031人（同2.1%）,「出向・派遣受入者」が1,845人（同3.8%）,「臨時雇用者」が794人（1.6%）となっている。

前回平成14年と比較すると、全体で1,370人（前回比2.7%減）の減少となっている。内訳では、「臨時雇用者」（同84.2%増）と「出向・派遣受入者」（同15.2%増）は増加しているが、それ以外は全て減少している。「正社員・正職員」の減少数（513人）が最も多く、全体の減少数の42.3%を占める。長引く不況により費用を抑えるため、「正社員・正職員」のリストラとともに、「出向・派遣受入者」の活用を図る姿がみとれる傾向は前回調査と同様である。また、構成比は低い「個人業主及び無給家族従業者」（同23.9%減）の減少が顕著である。（表7-2）

表7-2 卸売業の就業者内訳

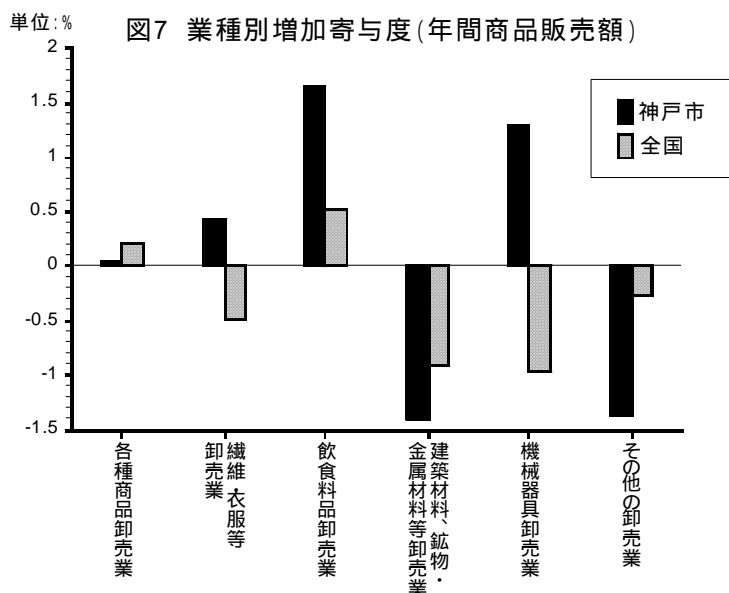
就業者の区分	平成14年	構成比	16年	構成比	増減数 (16年 - 14年)	増減率 (16年/14年)(%)
		(%)				
総数（就業者）	50,344	100.0	48,974	100.0	1,370	2.7
従業者	48,312	96.0	47,197	96.4	1,115	2.3
個人業主及び無給家族従業者	1,355	2.7	1,031	2.1	324	23.9
有給役員	6,493	12.9	6,281	12.8	212	3.3
常用雇用者	40,464	80.4	39,885	81.4	579	1.4
うち正社員・正職員	33,922	67.4	33,409	68.2	513	1.5
うちパートアルバイト等	6,542	13.0	6,476	13.2	66	1.0
臨時雇用者	431	0.9	794	1.6	363	84.2
出向・派遣受入者	1,601	3.2	1,845	3.8	244	15.2

年間商品販売額

平成16年調査における神戸市の卸売業の年間商品販売額は3兆9,675億円で、前回平成14年と比べ248億円（0.6%増）となった。

年間商品販売額を業種別にみると、中分類では「飲食料品卸売業」（1兆4,932億円、構成比37.6%）が最も多く、次いで「機械器具卸売業」（1兆577億円、同26.7%）,「その他の卸売業」（6,452億円、同16.3%）となっている。

小分類では、「農畜産物・水産物卸売業」（8,016億円、同20.2%）,「食料・飲料卸売業」（6,915億円、同17.4%）と食関連が上位を占め、次いで「電気機械器具卸売業」（4,568億円、同11.5%）となっている。（表8）



産業中分類別に前回平成14年との増加寄与度により全国と比較すると、「機械器具卸売業」と「繊維・衣服等卸売業」が全国とは異なり増加している。中でも「機械器具卸売業」は自動車、電機機械器具を中心に大きく増加している。「飲食料品卸売業」は全国と同様に増加しているが、特に従業者規模が大規模な事業所の増加が寄与し、大きく増加した。逆に「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」は大規模事業所の減少により、「その他卸売業」は中規模事業所の減少により全国と同様に減少傾向にある。(図7)

表8 卸売業の業種別年間商品販売額(平成9年～16年)

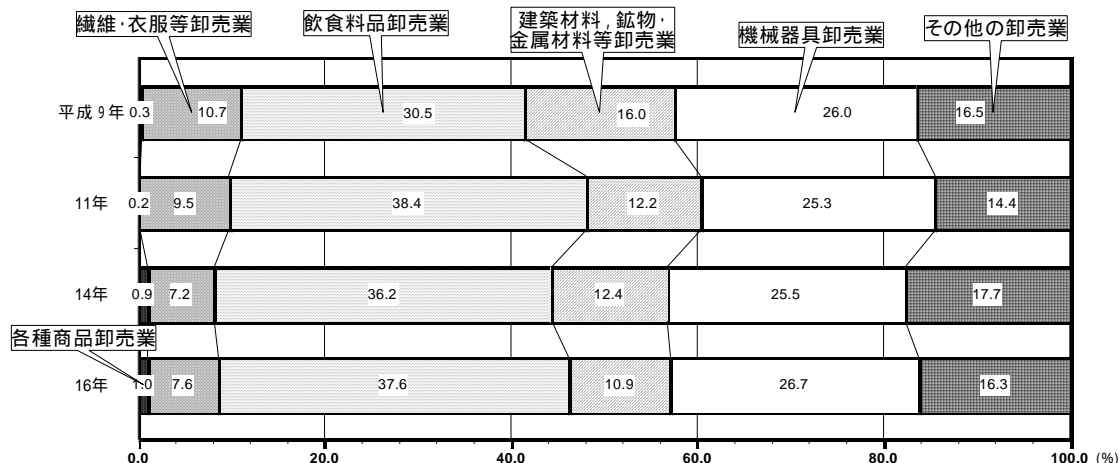
(単位:百万円)

業種 (中分類,小分類)	平成9年	11年	14年	16年	構成比 (%)	増減数 (16年-14年)	増減率 (16年/14年)(%)
総数	4,895,935	5,201,978	3,942,610	3,967,454	100.0	24,844	0.6
各種商品卸売業	15,127	9,296	37,339	38,808	1.0	1,469	3.9
繊維・衣服等卸売業	524,596	495,141	282,827	299,981	7.6	17,154	6.1
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	31,734	73,198	22,017	19,975	0.5	2,042	9.3
衣服・身の回り品卸売業	492,863	421,943	260,810	280,006	7.1	19,196	7.4
飲食料品卸売業	1,492,266	1,995,665	1,428,092	1,493,170	37.6	65,078	4.6
農畜産物・水産物卸売業	817,501	899,227	762,130	801,647	20.2	39,517	5.2
食料・飲料卸売業	674,765	1,096,438	665,962	691,522	17.4	25,560	3.8
建築材料,鉱物・金属材料等卸売業	781,572	636,937	488,069	432,607	10.9	55,462	11.4
建築材料卸売業	363,351	290,503	208,659	190,239	4.8	18,420	8.8
化学製品卸売業	103,177	94,305	80,995	83,172	2.1	2,177	2.7
鉱物・金属材料卸売業	283,546	232,046	175,407	141,246	3.6	34,161	19.5
再生資源卸売業	31,498	20,082	23,008	17,949	0.5	5,059	22.0
機械器具卸売業	1,275,192	1,313,750	1,007,086	1,057,697	26.7	50,611	5.0
一般機械器具卸売業	403,283	335,568	315,145	302,513	7.6	12,632	4.0
自動車卸売業	293,216	237,143	129,083	158,435	4.0	29,352	22.7
電機機械器具卸売業	448,666	568,516	426,507	456,821	11.5	30,314	7.1
その他の機械器具卸売業	130,026	172,523	136,352	139,928	3.5	3,576	2.6
その他の卸売業	807,181	751,188	699,197	645,192	16.3	54,005	7.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	82,883	79,348	54,730	51,863	1.3	2,867	5.2
医薬品・化粧品等卸売業	306,570	307,782	322,362	300,196	7.6	22,166	6.9
他に分類されない卸売業	417,728	364,059	322,105	293,133	7.4	28,972	9.0

(注)「自動車卸売業」は平成11年から14年にかけて大きく減少しているが、これは自動車販売ディーラーの本社・本店等について、従来は本社・本店等と営業所間の帳簿振替えを含めて卸売販売額としていたものを、平成14年調査より、「自動車の業務用販売額をもって卸売販売額とする」ことに定義を変更したためであり、調査結果の利用にあたっては留意されたい。

平成9年以降の業種別構成比の推移をみると、「機械器具卸売業」が25%前後と変動が少なげ、以外は変動がある。「繊維・衣服等卸売業」「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の構成比は減少傾向にあり、残り6割を「飲食良品卸売業」と「その他の卸売業」で構成している。(図8)

図8 卸売業の業種(中分類)別年間商品販売額の構成比の推移(平成9年～16年)



2 小売業 - 「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」, 「医薬品・化粧品小売業」が全て増加 -

事業所数

平成16年調査における神戸市の小売業の事業所数は15,162事業所で、前回平成14年と比較して390事業所(2.5%減)の減少となっている。

事業所を業種別にみると、中分類では「飲食料品小売業」(5,216事業所、構成比34.4%)が最も多く、以下「その他の小売業」(4,789事業所、同31.6%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(3,129事業所、同20.6%)となっており、この3分類で全体の86.6%を占める。

「その他の小売業」の小分類では、「他に分類されない小売業」(1,947事業所、同12.8%)を除けば、「医薬品・化粧品小売業」(1,053事業所、同6.9%)が最も多く、「書籍・文房具小売業」(679事業所、同4.5%)と続いている。(表8)

表8 小売業の業種別事業所数(平成9年~16年)

業種 (中分類, 一部小分類)	平成9年	11年	14年	16年	構成比 (%)	増減数 (16年-14年)	増減率 (16年/14年)(%)
	総数	16,145	16,355	15,552	15,162	100.0	390
各種商品小売業	50	51	45	48	0.3	3	6.7
織物・衣服・身の回り品小売業	3,287	3,230	3,257	3,129	20.6	128	3.9
飲食料品小売業	5,695	5,541	5,308	5,216	34.4	92	1.7
自動車・自転車小売業	729	808	762	730	4.8	32	4.2
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,449	1,399	1,221	1,250	8.2	29	2.4
その他の小売業	4,935	5,326	4,959	4,789	31.6	170	3.4
医薬品・化粧品小売業	938	993	1,037	1,053	6.9	16	1.5
農耕用品小売業	75	50	49	44	0.3	5	10.2
燃料小売業	405	387	347	325	2.1	22	6.3
書籍・文房具小売業	848	791	744	679	4.5	65	8.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	428	453	462	435	2.9	27	5.8
写真機・写真材料小売業	131	66	51	33	0.2	18	35.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	251	262	277	273	1.8	4	1.4
他に分類されない小売業	1,859	2,324	1,992	1,947	12.8	45	2.3

産業分類別に前回平成14年との増加寄与度により全国と比較すると、「家具・じゅう器・機械器具小売業」は全国が減少しているのに対し増加している。これは従業者規模が中規模(5~49人)の事業所を中心に増加したものである。「各種商品小売業」については、全国と同様にわずかではあるが、増加している。「飲食料品小売業」, 「自動車・自転車小売業」については、全国と同様に減少しているが、これは小規模事業所(4人以下)の減少が影響している。「繊維・衣服・身の回り品小売業」は小規模及び中規模事業所が大きく減少したことにより全国以上の減少幅となった。

「その他の小売業」全体では全国と同様に減少しているが、小分類でみると、「医薬品・化粧品小売業」が全国の動きと異なり、中規模・大規模事業所を中心に増加している。「書籍・文房具小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」、「写真機・写真材料小売業」は小規模・中規模事業所の減少が響き全国と同様に減少している。

平成9年以降の業種別構成比の推移をみると、いずれも「飲食料品小売業」の割合が最も高く3分の1以上を占めている。その次は、「その他の小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」と続くが、構成比には大きな変化は無い。その他「家具・じゅう器・機械器具小売業」はわずかであるが減少傾向にあったが、平成16年は増加に転じた。（図9-1、図9-2、図10）

図9-1 業種別増加寄与度(事業所数)

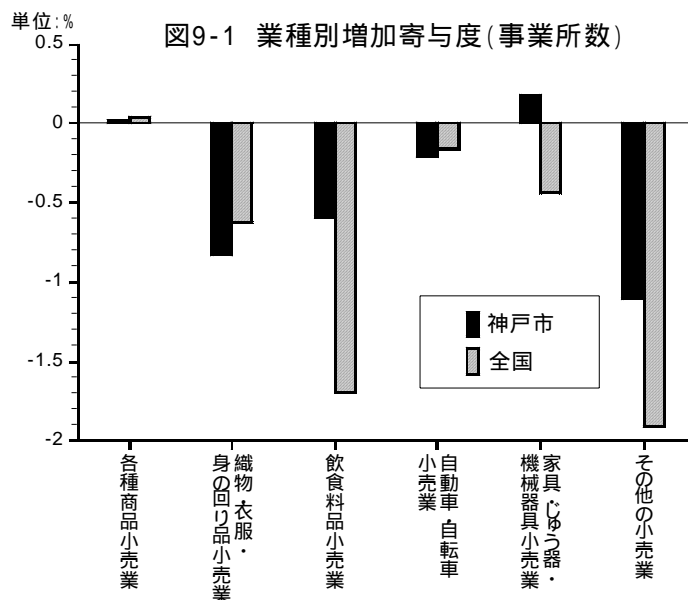


図9-2 「その他小売業」業種別増加寄与度(事業所数)

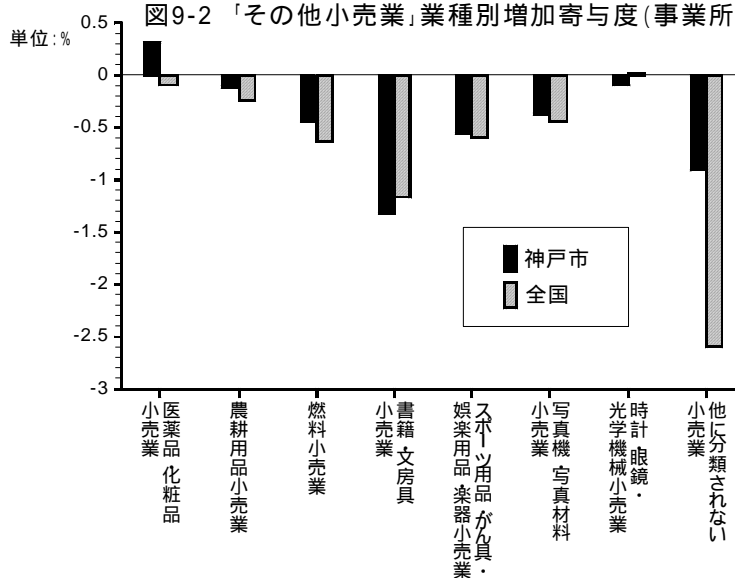
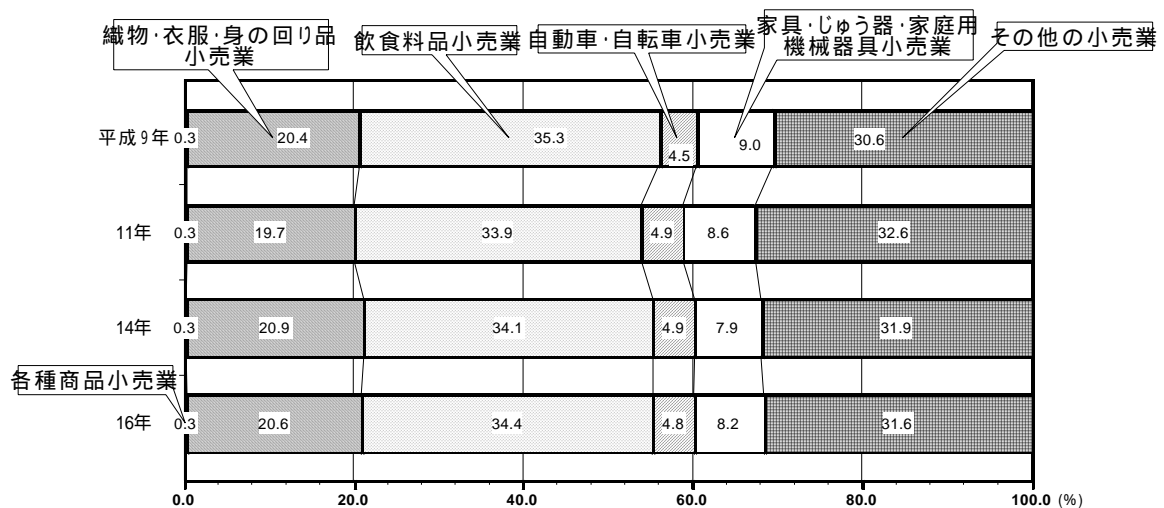


図10 小売業の業種(中分類)別事業所数の構成比の推移(平成9年～16年)



従業者数

平成16年調査における神戸市の小売業の従業者数は98,723人で、前回平成14年と比べ993人(1.0%減)の減少となっている。

従業者を業種別にみると、中分類では「飲食料品小売業」(40,572人、構成比41.1%)が4割以上を占め最も多く、次いで「その他の小売業」(26,981人、同27.3%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(12,366人、同12.5%)となっている。

「その他の小売業」の小分類では、「書籍・文房具小売業」(7,714人、同7.8%)、「他に分類されない小売業」(6,711人、同6.8%)が多くなっている。(表9)

表9 小売業の業種別従業者数(平成9年~16年)

業種 (中分類,一部小分類)	平成9年	11年	14年	16年	構成比 (%)	増減数 (16年-14年)	増減率 (16年/14年)(%)
総数	90,214	103,032	99,716	98,723	100.0	993	1.0
各種商品小売業	8,254	8,204	7,425	7,237	7.3	188	2.5
織物・衣服・身の回り品小売業	11,412	12,913	12,858	12,366	12.5	492	3.8
飲食料品小売業	33,107	39,702	39,490	40,572	41.1	1082	2.7
自動車・自転車小売業	5,510	5,969	5,322	4,852	4.9	470	8.8
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	6,870	7,657	6,080	6,715	6.8	635	10.4
その他の小売業	25,061	28,587	28,541	26,981	27.3	1560	5.5
医薬品・化粧品小売業	3,594	4,700	5,581	6,082	6.2	501	9.0
農耕用品小売業	389	302	239	184	0.2	55	23.0
燃料小売業	2,878	3,477	2,964	2,715	2.8	249	8.4
書籍・文房具小売業	8,195	9,350	8,941	7,714	7.8	1227	13.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,767	2,451	2,430	2,386	2.4	44	1.8
写真機・写真材料小売業	512	282	235	132	0.1	103	43.8
時計・眼鏡・光学機械小売業	854	931	1,069	1,057	1.1	12	1.1
他に分類されない小売業	6,872	7,094	7,082	6,711	6.8	371	5.2

産業分類別に前回平成14年との増加寄与度により全国と比較すると、「飲食良品小売業」は事業所数は減少したものの、従業員数では全国とは逆に大きく増加した。これは、従業員規模で中規模（4～49人）、大規模（50人以上）事業所の増加によるものである。「家具・じゅう器・機械器具小売業」も同じ傾向を示している。「織物・衣服・身の回り小売業」、「自動車・自転車小売業」は全国と同様に減少している。

「その他の小売業」の小分類では、「医薬品・化粧品小売業」が事業所数と同様に唯一増加しており、増加寄与度も全国を上回る。規模では平成9年の従業員数と比較すると約1.7倍となっている。「書籍・文房具小売業」は全国の減少幅より大きい。

これは、中規模・大規模事業所の減少が大きく影響した。規模は小さいものの「写真機・写真材料小売業」は減少傾向が続き、規模では平成9年の4分の1程度となっている。（図10-1、図10-2）

就業者数

就業者数（114,184人）の内訳をみると、「パート・アルバイト等」が53,284人（構成比46.7%）と就業者全体の約半数占めている。次に多いのが「正社員・正職員」28,864人（同25.3%）である。「個人事業主及び無給家族従業員」が10,993人（同9.6%）と1割以下となっている。

前回平成14年と比較すると、「正社員・正職員」は583人増加しているが、構成比では2.0ポイント低下している。また、「パート・アルバイト等」は、742人（1.4%増）の増加であるが、「正社員・正職員」と同様に構成比が4.1ポイント低下している。一方、「出向・派遣受入者」大きく伸び約6倍となっている。「臨時雇用者」も増加しており、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」から「臨時雇用者」、「出向・派遣受入者」への雇用形態の変化が見てとれる。「個人業主及び無給家族従業員」は引き続き減少傾向にある。（表10）

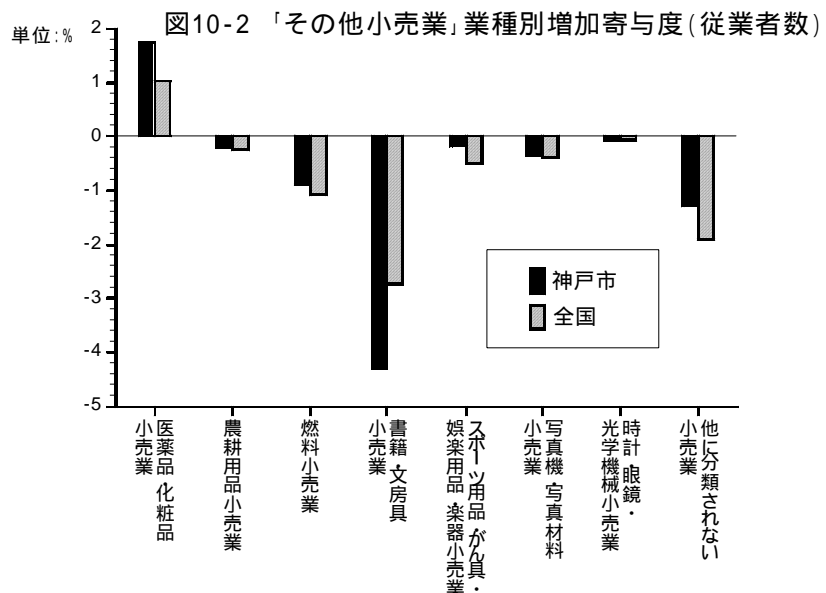
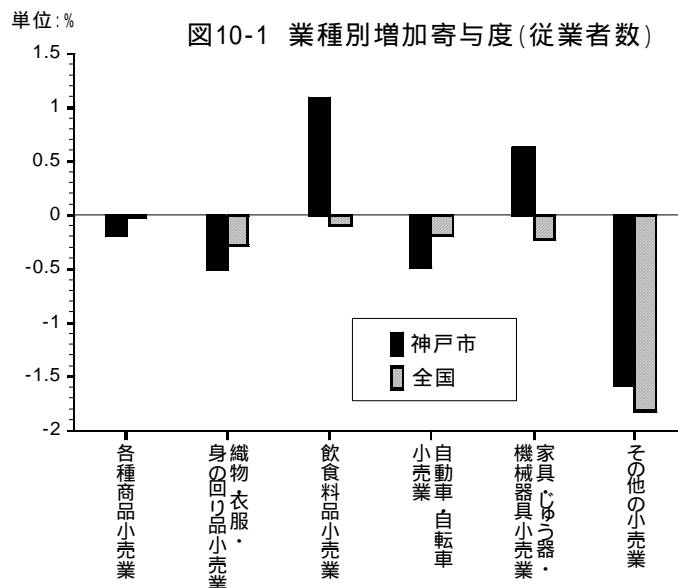


表10 小売業の就業者内訳

就業者の区分	平成14年	構成比	16年	構成比	増減数 (16年 - 14年)	増減率 (16年/14年)(%)
		(%)		(%)		
総数(就業者)	103,479	100.0	114,184	100.0	10,705	10.3
従業者	99,716	96.4	98,723	86.5	993	1.0
個人業主及び無給家族従業者	12,959	12.5	10,993	9.6	1,966	15.2
有給役員	5,934	5.7	5,582	4.9	352	5.9
常用雇用者	80,823	78.1	82,148	71.9	1,325	1.6
うち正社員・正職員	28,281	27.3	28,864	25.3	583	2.1
うちパートアルバイト等	52,542	50.8	53,284	46.7	742	1.4
臨時雇用者	1,648	1.6	2,617	2.3	969	58.8
出向・派遣受入者	2,115	2.0	13,120	11.5	11,005	520.3

年間商品販売額

平成16年調査における神戸市の小売業の年間商品販売額は、1兆7,453億円で前回平成14年と比べ304億円(1.7%減)の減と前回調査時に大幅に減少したこともあり、減少幅は縮小した。景気低迷による消費不振に加え、デフレによる価格低下などの影響が続いている事によるものと考えられる。

業種別にみると、「飲食料品小売業」(4,954億円、構成比28.4%)が最も多く、「その他の小売業」(3,967億円、同22.7%)「各種商品小売業」(3,341億円、同19.1%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(2,072億円、同11.9%)「自動車・自転車小売業」(1,668億円、同9.6%)、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(1,450億円、同8.3%)の順となっている。

「その他小売業」の小分類では「医薬品・化粧品小売業(956億円、同5.5%)」、「他に分類されない小売業」(864億円、同5.0%)が多い。(表11)

表11 小売業の業種別年間商品販売額(平成9年~16年)

(単位:百万円)

業種 (中分類,一部小分類)	平成9年	11年	14年	16年	構成比	増減数	増減率
					(%)	(16年-14年)	(16年/14年)(%)
総数	2,051,709	2,000,847	1,775,672	1,745,264	100.0	30,408	1.7
各種商品小売業	454,249	374,732	334,975	334,138	19.1	837	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	203,570	268,862	207,098	207,204	11.9	106	0.1
飲食料品小売業	532,663	550,213	515,816	495,446	28.4	20,370	3.9
自動車・自転車小売業	227,738	202,709	180,178	166,840	9.6	13,338	7.4
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	202,767	184,256	140,676	144,958	8.3	4,282	3.0
その他の小売業	430,722	420,076	396,929	396,677	22.7	252	0.1
医薬品・化粧品小売業	60,513	72,933	84,372	95,579	5.5	11,207	13.3
農耕用品小売業	9,261	7,737	3,370	2,883	0.2	487	14.5
燃料小売業	98,580	90,827	80,335	84,988	4.9	4,653	5.8
書籍・文房具小売業	75,183	78,634	71,440	62,492	3.6	8,948	12.5
ｽｯﾌﾟ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	46,190	45,824	43,595	45,424	2.6	1,829	4.2
写真機・写真材料小売業	8,474	4,645	5,285	2,748	0.2	2,537	48.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	16,206	15,783	17,078	16,144	0.9	934	5.5
他に分類されない小売業	116,315	103,692	91,454	86,420	5.0	5,034	5.5

産業分類別に前回平成14年との増加寄与度により全国と比較すると、事業所数、従業者数と同様に「家具・じゅう器・機械器具小売業」が全国の減少とは逆に増加している。これは従業者規模が中規模・大規模事業所が増加して寄与しているためである。一方、「飲食料品小売業」は全国が増加しているのに対し、大きく減少している。特に大規模事業所の減少が影響している。「自動車・自転車小売業」も従業者数と同様に大規模事業所の減少により全国を大きく上回る減少となっている。

「その他の小売業」の小分類では、「医薬品・化粧品小売業」の増加が目立っている。「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」は事業所数、従業者数ともに減少したものの、年間商品販売額は大規模事業所の増加により、全国とは逆に増加している。「書籍・文房具小売業」は大規模事業所の減少を受け全国より大きく減少した。(図11-1, 図11-2)

図11-1 業種別増加寄与度(年間商品販売額)

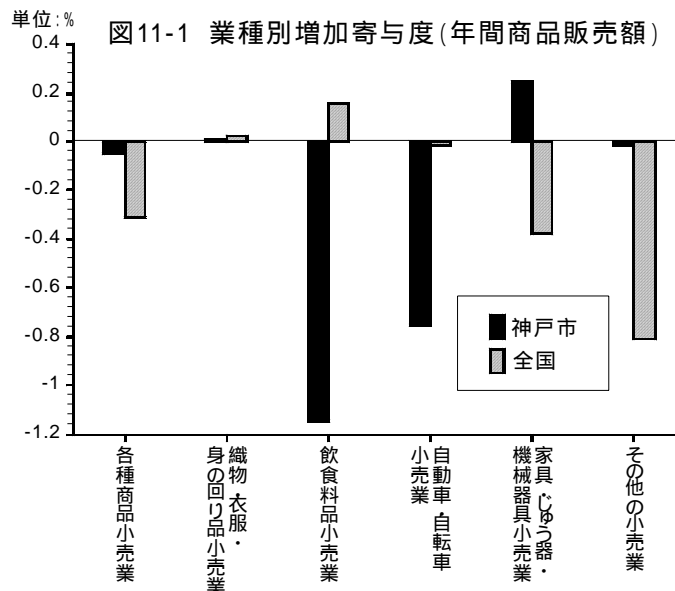
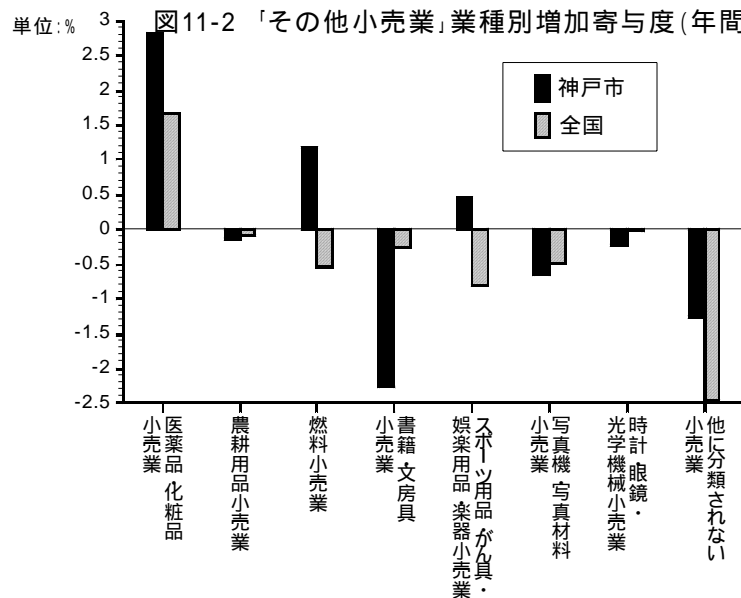
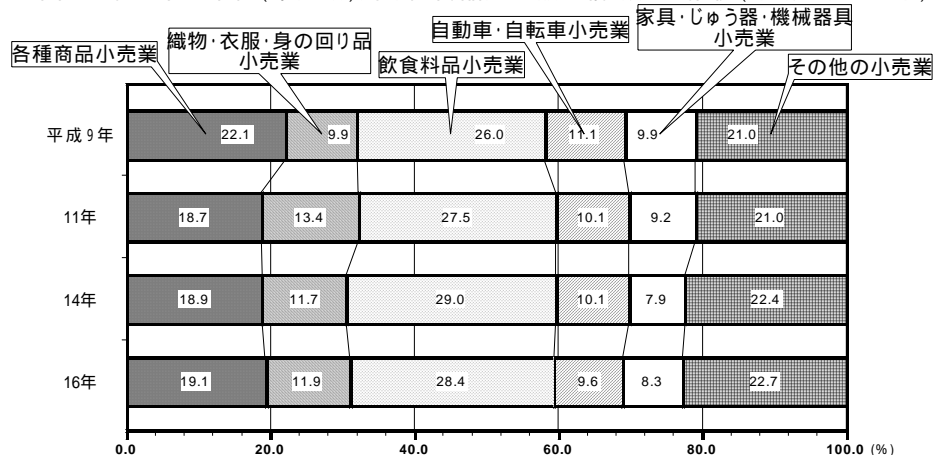


図11-2 「その他小売業」業種別増加寄与度(年間商品販売額)



平成9年以降の業種別の構成比の推移をみると、「医薬品・化粧品小売業」を含む「その他の小売業」の割合は拡大傾向にある。(図12)

図12 小売業の業種(中分類)別年間商品販売額の構成比の推移(平成9年～16年)



売場面積

平成16年調査における神戸市の小売事業所の売場面積（注）は、1,618,180㎡で、前回平成14年と比べ88,808㎡（5.8%増）と大きく増加し、平成14年に引き続いて増加した。

業種別にみると、中分類では「飲食料品小売業」（400,204㎡、小売業全体に占める割合24.2%）が最も多く、次いで「その他の小売業」（376,654㎡、同23.3%）、「各種商品小売業」（332,446㎡、同20.5%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（246,557㎡、同15.2%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（244,044㎡、同13.8%）、「自動車・自転車小売業」（38,275㎡、同2.4%）となっている。

「その他の小売業」の小分類では、「他に分類されない小売業」150,770㎡（同9.3%）が最多で、「医薬品・化粧品小売業」78,302㎡（同4.8%）と続いている。

前回比を中分類でみると、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」（前回比21.0%増）、「その他の小売業」（同12.2%増）が2桁の増加率となっており、「各種商品小売業」（同1.3%減）、「自動車・自転車小売業」（同5.7%減）を除いて増加している。

「その他の小売業」の小分類では、「他に分類されない小売業」（同17.6%増）が前回調査に続き大幅増となったほか、「医薬品・化粧品小売業」（同29.9%増）と平成9年調査時に比べ約1.8倍となっている。また、「ｽｯｰ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」（同6.6%増）も平成9年と比較して1.7倍に増加している。逆に、「写真機・写真材料小売業」は減少が続き、平成9年比で4分の1になっている。（表12）

（注）牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業については売場面積の調査を行っていない。

表12 小売業の業種別売場面積（平成9年～16年）

（単位：㎡）

業種 （中分類、一部小分類）	平成9年	11年	14年	16年	構成比 （%）	増減数 （16年-14年）	増減率 （16年/14年）（%）
	総数	1,367,576	1,525,206	1,529,372	1,618,180	100.0	88,808
各種商品小売業	361,421	328,672	336,964	332,446	20.5	4,518	1.3
織物・衣服・身の回り品小売業	190,294	251,941	236,800	246,557	15.2	9,757	4.1
飲食料品小売業	349,578	398,109	394,316	400,204	24.7	5,888	1.5
自動車・自転車小売業	31,592	35,319	40,594	38,275	2.4	2,319	5.7
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	156,324	210,446	185,143	224,044	13.8	38,901	21.0
その他の小売業	278,367	300,719	335,555	376,654	23.3	41,099	12.2
医薬品・化粧品小売業	42,883	57,659	60,296	78,302	4.8	18,006	29.9
農耕用品小売業	12,780	10,850	5,684	5,621	0.3	63	1.1
燃料小売業	3,097	4,660	3,518	1,996	0.1	1,522	43.3
書籍・文房具小売業	44,530	58,303	54,992	53,091	3.3	1,901	3.5
ｽｯｰ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	38,629	53,824	62,652	66,781	4.1	4,129	6.6
写真機・写真材料小売業	5,257	2,749	2,475	1,549	0.1	926	37.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	13,080	15,116	17,708	18,544	1.1	836	4.7
他に分類されない小売業	118,111	97,558	128,230	150,770	9.3	22,540	17.6

【参考1】単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

1 卸売業

1 事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は8億2,142万円で、前回平成14年と比べ2,121万円（2.7%増）と増加に転じた。

小分類別に前回比をみると、「自動車卸売業」（前回比14.1%増）は、事業所数、年間商品販売額ともに伸びた結果大きく増加した。「その他の機械器具卸売業」（同10.8%増）、「電気機械器具卸売業」（同10.7%増）は事業所数は減少したが、年間商品販売額が増加したため、1事業所当たりの年間商品販売額は増加している。一方、「鉱物・金属材料卸売業」（同18.0%）などが減少となっているが、前回調査時よりは全般的に改善している。（表13）

従業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は8,406万円で、前回平成14年と比較して245万円（3.0%増）の増加と1事業所当たりと同様に前回調査の減少から増加に転じた。

小分類別に前回比をみると、業種別の動きは1事業所当たりの年間商品販売額とほぼ同様である。「各種商品卸売業」（前回比7.2%減）、「医薬品・化粧品卸売業」（同0.2%減）は、1事業所当たりの年間商品販売額は増加しているが、従業者1人当たりでは減少している。（表13）

表13 卸売業の業種（小分類）別 1事業所当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額

（単位：万円，%）

業 種（小 分 類）	1事業所当たりの年間商品販売額			従業者1人当たりの年間商品販売額		
	平成14年	16年	増減率	平成14年	16年	増減率
卸 売 業	80,021	82,142	2.7	8,161	8,406	3.0
各種商品卸売業	248,927	258,718	3.9	23,484	21,802	7.2
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	33,359	30,265	9.3	5,794	5,756	0.7
衣服・身の回り品卸売業	51,341	55,119	7.4	5,013	4,990	0.5
農畜産物・水産物卸売業	127,446	137,268	7.7	12,283	12,626	2.8
食料・飲料卸売業	118,710	126,421	6.5	10,174	10,601	4.2
建築材料卸売業	47,858	44,868	6.2	6,981	7,002	0.3
化学製品卸売業	45,503	48,356	6.3	6,727	6,960	3.5
鉱物・金属材料卸売業	103,791	85,088	18.0	12,674	10,857	14.3
再生資源卸売業	27,721	24,256	12.5	4,476	4,024	10.1
一般機械器具卸売業	70,345	69,067	1.8	7,498	7,682	2.5
自動車卸売業	64,866	74,035	14.1	5,203	6,247	20.1
電気機械器具卸売業	137,583	152,274	10.7	10,781	12,274	13.8
その他の機械器具卸売業	71,764	79,505	10.8	7,431	7,937	6.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	28,958	26,596	8.2	4,213	3,799	9.8
医薬品・化粧品等卸売業	137,175	138,980	1.3	7,824	7,807	0.2
他に分類されない卸売業	43,410	39,882	8.1	5,521	5,468	1.0

2 小売業

1 事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、小売業全体では1億1,511万円で、前回平成14年と比べ93万円（0.8%増）と増加に転じた。

小分類別に前回比では、規模は小さいが「男子服小売業」（前回比14.8%増）が増加に転じ、次いで「燃料小売業」（同13.0%増）、「医薬品・化粧品小売業」（同11.6%増）となっている。特に「医薬品・化粧品小売業」は前回調査時も2桁増であり、堅調である。逆に「その他じゅう器小売業」（同29.1%減）、「写真機・写真材料小売業」（同19.6%減）など多くの業種で減少した。（表14）

従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は、小売業全体では1,768万円で、前回平成14年と比べ13万円(0.7%減)の減少となっている。

小分類別に前回比をみると、「燃料小売業」(前回比15.5%増)、「靴・履物小売業」(同12.7%増)が増加となったが、「その他じゅう器小売業」(同31.3%減)、「その他の各種小売業(従業者が常時50人未満のもの)」(同27.2%減)、「米穀類小売業」(同18.6%減)など多くの業種で減少となった。(表14)

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、小売業全体では92万円で、前回平成14年と比べ7万円(7.0%減)の減少となっている。

小分類別の前回比をみると、増加した業種は、「燃料小売業」(前回比35.8%増)、「家具・建具・置小売業」(同11.8%増)、「食肉小売業」(同9.0%増)などである。一方、減少した業種は、「その他じゅう器小売業」(同49.0%減)、「その他の各種小売業(従業者が常時50人未満のもの)」(同40.9%減)など多数の業種にわたっている。(表14)

表14 小売業の業種(小分類)別1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額
(単位:万円,%)

業 種 (小 分 類)	1事業所当たりの年間商品販売額			従業者1人当たりの年間商品販売額			売場面積1㎡当たりの年間商品販売額		
	平成14年	16年	増減率	平成14年	16年	増減率	平成14年	16年	増減率
小 売 業	11,418	11,511	0.8	1,781	1,768	0.7	99	92	7.0
百貨店, 総合スーパー	1,218,562	1,260,948	3.5	4,492	4,623	2.9	98	100	1.6
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	33,131	28,597	13.7	5,963	4,339	27.2	257	152	40.9
呉服・服地・寝具小売業	5,132	4,672	9.0	1,376	1,257	8.6	79	75	4.5
男子服小売業	5,917	6,792	14.8	1,585	1,726	8.9	60	64	6.6
婦人・子供服小売業	7,174	7,707	7.4	1,763	1,848	4.8	107	93	13.6
靴・履物小売業	4,435	4,842	9.2	1,324	1,492	12.7	77	79	1.7
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	6,163	5,750	6.7	1,482	1,485	0.2	79	85	6.8
各種食料品小売業	82,562	77,138	6.6	2,103	1,990	5.4	137	129	5.5
酒小売業	6,174	5,554	10.0	1,969	1,813	7.9	138	115	16.2
食肉小売業	5,655	5,605	0.9	1,300	1,199	7.8	139	152	9.0
鮮魚小売業	5,101	4,373	14.3	1,277	1,089	14.7	153	114	25.3
野菜・果実小売業	4,056	3,295	18.8	1,100	950	13.6	100	80	19.9
菓子・パン小売業	3,427	3,679	7.3	549	567	3.3	97	99	2.3
米穀類小売業	2,935	2,377	19.0	1,228	1,000	18.6	86	72	17.2
その他の飲食料品小売業	7,116	7,317	2.8	957	906	5.4	134	129	3.7
自動車小売業	26,627	25,686	3.5	3,476	3,539	1.8	61	63	3.3
自転車小売業	1,382	1,370	0.9	711	685	3.7	29	25	14.1
家具・建具・置小売業	7,823	7,944	1.5	1,759	1,667	5.3	34	38	11.8
機械器具小売業	16,053	17,676	10.1	2,812	2,790	0.8	128	105	18.2
その他のじゅう器小売業	7,735	5,486	29.1	1,799	1,236	31.3	61	31	49.0
医薬品・化粧品小売業	8,136	9,077	11.6	1,512	1,572	4.0	140	122	12.8
農耕用品小売業	6,877	6,552	4.7	1,410	1,567	11.1	59	51	13.5
燃料小売業	23,151	26,150	13.0	2,710	3,130	15.5	274	372	35.8
書籍・文房具小売業	9,602	9,204	4.2	799	810	1.4	85	71	16.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	9,436	10,442	10.7	1,794	1,904	6.1	70	68	2.2
写真機・写真材料小売業	10,363	8,327	19.6	2,249	2,082	7.4	214	177	16.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	6,165	5,913	4.1	1,598	1,527	4.4	96	87	9.7
他に分類されない小売業	4,591	4,439	3.3	1,291	1,288	0.3	71	57	19.6

注) 1事業所当たり売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、飲料小売業(別掲を除く)、茶類小売業、自動車(新車, 中古)小売業、建具小売業、置小売業、宗教用具小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所を除いて算出している。

【参考2】大都市との比較

大都市の平成16年商業統計調査結果について、各都市平成6年の事業所数、従業者数、年間商品販売額のそれぞれを100とした指数で、平成6年～16年の動きをみている。

1 卸売業

(1) 事業所数

卸売業の事業所数を各都市の全体的な動きでみると、平成6年から平成11年まではすべての都市で減少した。平成14年は神戸市を含め半数の都市で増加しているが、平成16年には札幌市、川崎市以外は横ばい又は減少し、いずれも平成6年の基準（指数100）以下である。神戸市は、震災の影響もあり平成9年の指数は大都市の中で最も低い78であったが、平成16年は81となった。大都市平均84よりは下回っているものの、一定の回復が見られる。

平成16年実数をみると、最も事業所数の多い都市は東京都区部で50,771事業所で、次に大阪市の25,230事業所、以下名古屋市14,551事業所と続き、神戸市は広島市に続いて4,830事業所で10番目である。（表15-1）

表15-1 大都市の卸売業事業所数の推移
（平成6年～16年）

都 市	(平成6年 = 100)					実数 (事業所)	順位
	平成 6年	9年	11年	14年	16年		
神 戸 市	100	78	76	83	81	4,830	
札 幌 市	100	88	84	89	90	6,566	
仙 台 市	100	86	84	89	86	5,233	
さいたま市	-	-	-	-	-	2,451	
千 葉 市	100	91	83	78	78	1,918	
東京都区部	100	87	85	91	90	50,771	
川 崎 市	100	88	83	90	94	1,955	
横 浜 市	100	95	87	94	93	6,525	
名 古 屋 市	100	97	90	86	82	14,551	
京 都 市	100	90	78	76	77	6,203	
大 阪 市	100	89	83	78	75	25,230	
広 島 市	100	90	86	89	87	5,145	
北九州府	100	92	86	81	79	2,942	
福 岡 市	100	97	90	86	86	7,958	
大都市平均	100	90	85	85	84	10,163	
全 国	100	91	86	88	87	375,378	
兵 庫 県	100	85	80	83	82	12,834	

(2) 従業者数

卸売業の従業者数については、ほとんどの都市で平成6年から平成11年にかけて事業所数と同様に減少し、以降平成16年まで増加しているのは川崎市のみである。神戸市は、平成9年は大都市の中で1番低かったが、平成11年、16年は千葉市、京都市に次いで3番目に低く、平成14年は京都市に次いで2番目に低い指数値となっている。

平成16年実数をみると、最も従業者数の多い都市は東京都区部で808,394人で、次に大阪市の318,463人、以下名古屋市172,148人と続き、神戸市は47,197人で仙台市に続いて10番目であった。（表15-2）

表15-2 大都市の卸売業従業者数の推移
（平成6年～16年）

都 市	(平成6年 = 100)					実数 (人)	順位
	平成 6年	9年	11年	14年	16年		
神 戸 市	100	81	79	72	70	47,197	
札 幌 市	100	87	81	79	78	73,264	
仙 台 市	100	87	81	79	73	55,570	
さいたま市	-	-	-	-	-	29,398	
千 葉 市	100	88	77	74	69	22,815	
東京都区部	100	86	85	96	92	808,394	
川 崎 市	100	83	82	95	96	19,641	
横 浜 市	100	93	87	90	88	70,492	
名 古 屋 市	100	93	82	78	71	172,148	
京 都 市	100	90	73	69	68	60,356	
大 阪 市	100	91	83	83	74	318,463	
広 島 市	100	85	82	79	74	56,600	
北九州府	100	97	87	82	79	27,881	
福 岡 市	100	100	90	79	77	96,361	
大都市平均	100	89	83	81	78	132,756	
全 国	100	91	86	87	83	3,805,283	
兵 庫 県	100	87	81	77	75	112,273	

(3) 年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額をみると、平成9年は各都市によって差があるが、平成11年には東京都区部を除く全ての都市で減少した。平成14年には川崎市が大きく増加し、指数が100を超えているのは川崎市のみである。神戸市は、震災の影響を受け平成9年は減少幅が最も大きく、平成14年までは指数で最も低い状態が続いた。平成16年は京都市64、大阪市65と、京阪神はいずれも低い数値となっている。

平成16年実数をみると、最も年間商品販売額の多い都市は東京都区部で156兆2,635億円、次に大阪市の41兆1,209億円、以下名古屋市24兆7,976億円と続き、神戸市は3兆9,675億円で、横浜市に次いで9番目であった。(表15-3)

表15-3 大都市の卸売業年間商品販売額の推移
(平成6年～16年)

(平成6年 = 100)

都 市	平成 6年	9年	11年	14年	16年	実数 (100万円)	
						実数 (100万円)	順位
神 戸 市	100	76	71	61	61	3,967,454	
札 幌 市	100	97	82	85	82	7,709,307	
仙 台 市	100	95	74	72	66	6,590,234	
さいたま市	-	-	-	-	-	2,789,455	
千 葉 市	100	100	82	76	67	2,328,089	
東京都区部	100	83	85	90	90	156,263,466	
川 崎 市	100	94	90	114	129	1,899,548	
横 浜 市	100	100	87	79	74	5,689,368	
名古屋	100	101	84	63	60	24,797,636	
京 都 市	100	93	74	63	64	3,615,985	
大 阪 市	100	96	81	70	65	41,120,920	
広 島 市	100	96	81	83	76	6,657,447	
北九州市	100	107	98	80	78	1,935,026	
福 岡 市	100	110	96	80	76	11,704,700	
大都市平均	100	96	84	78	76	19,790,617	
全 国	100	93	84	80	79	405,646,439	
兵 庫 県	100	84	72	64	63	7,581,072	

2 小売業

(1) 事業所数

小売業の事業所数をみると、平成11年までは全ての都市で減少している。平成14年には卸売業と同様に、増加する都市の中に神戸市も含まれている。神戸市は、震災の影響を受け、平成9年の指数は大都市の中で最も低い。平成14年には増加したが他都市ほどではなく、平成16年には再度減少し、指数は82と大都市平均84より若干下回った。

平成14年実数でみると、最も事業所数の多い都市は東京都区部の86,705事業所で、次に大阪市の34,711事業所、以下横浜市、名古屋市、京都市と続き、神戸市は15,162事業所で6番目である。卸売業に比べ、小売業の事業所数は、大都市内で比較的上位に入っている。(表16-1)

表16-1 大都市の小売業事業所数の推移
(平成6年～16年)

(平成6年 = 100)

都 市	平成 6年	9年	11年	14年	16年	実数 (事業所)	
						実数 (事業所)	順位
神 戸 市	100	87	83	84	82	15,162	
札 幌 市	100	94	85	89	90	12,053	
仙 台 市	100	89	84	88	85	8,419	
さいたま市	-	-	-	-	-	6,085	
千 葉 市	100	95	88	87	84	5,871	
東京都区部	100	96	89	89	85	86,705	
川 崎 市	100	93	87	86	85	8,375	
横 浜 市	100	97	91	90	87	22,008	
名古屋	100	94	88	82	75	21,666	
京 都 市	100	93	87	85	82	17,961	
大 阪 市	100	95	86	81	77	34,711	
広 島 市	100	90	84	85	82	9,853	
北九州市	100	95	86	84	80	11,847	
福 岡 市	100	99	92	91	92	13,990	
大都市平均	100	94	88	86	84	19,622	
全 国	100	95	88	87	83	1,238,296	
兵 庫 県	100	91	84	83	80	53,431	

(2) 従業者数

小売業の従業者数は、卸売業の従業者数の動きと異なり、平成9年には約半数の都市が減少したが、平成11年、14年にはほとんどの都市で増加となった。平成16年には名古屋市、大阪市、北九州市を除く全ての市で平成6年基準を超えている。神戸市は、平成9年指数は93と1番低かったが、平成16年は102と大都市平均104より低いものの平成6年基準を超えた。

平成16年実数でみると、最も従業者数の多い都市は東京都区部で583,790人で、次に大阪市の204,207人、以下横浜市182,836人と続き、神戸市は98,723人で福岡市に続いて8番目である。(表16-2)

表16-2 大都市の小売業従業者数の推移
(平成6年～16年)

都 市	平成 6年	9年	11年	14年	16年	(平成6年=100)	
						実数 (人)	順位
神戸市	100	93	99	103	102	98,723	
札幌市	100	101	102	107	111	120,491	
仙台市	100	95	100	108	104	67,004	
さいたま市	-	-	-	-	-	55,360	
千葉市	100	97	101	108	104	52,902	
東京都区部	100	97	97	106	105	583,790	
川崎市	100	100	106	114	117	66,429	
横浜市	100	100	108	112	111	182,836	
名古屋市	100	98	104	104	99	150,992	
京都市	100	97	100	101	101	111,419	
大阪市	100	97	97	102	96	204,207	
広島市	100	93	97	103	100	73,671	
北九州市	100	101	98	98	96	68,390	
福岡市	100	105	105	108	112	101,604	
大都市平均	100	98	100	106	104	138,416	
全 国	100	100	102	108	105	7,766,797	
兵庫県	100	97	101	105	103	333,655	

表16-3 大都市の小売業年間商品販売額の推移
(平成6年～16年)

都 市	平成 6年	9年	11年	14年	16年	(平成6年=100)	
						実数 (100万円)	順位
神戸市	100	101	106	87	86	1,745,264	
札幌市	100	107	104	97	100	2,329,450	
仙台市	100	100	101	94	92	1,249,165	
さいたま市	-	-	-	-	-	1,051,955	
千葉市	100	103	110	95	88	962,917	
東京都区部	100	101	98	94	95	12,872,541	
川崎市	100	95	107	99	99	1,141,148	
横浜市	100	101	106	97	99	3,662,127	
名古屋市	100	100	101	93	89	3,067,586	
京都市	100	101	102	88	89	2,033,917	
大阪市	100	103	101	91	89	4,429,420	
広島市	100	96	102	86	83	1,369,533	
北九州市	100	105	99	90	94	1,167,191	
福岡市	100	109	105	97	98	1,820,365	
大都市平均	100	102	102	93	92	2,778,756	
全 国	100	103	103	94	93	133,285,144	
兵庫県	100	104	105	91	88	5,333,625	

(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額をみると、平成9年にはほとんどの都市で増加し、平成11年には変動はあるものの、多くの都市で増加し、大都市平均でも指数100を超えている状態であった。その後、平成14年には全ての都市で減少して平成6年基準以下となり、平成16年には持ち直した都市もあったが、大都市平均は92となっている。しかし、卸売業ほどの落ち込みとはなっていない。神戸市は、平成9年、11年と100を超えていたが、平成14年、16年と減少して広島市に次いで低い値となっている。

平成16年実数では、東京都区部の12兆8,725億円が1番で、大阪市4兆4,294億円と続いている。神戸市は1兆7,453億円で、従業者と同様に福岡市に次いで8番目である。(表16-3)

(担当：雑賀 内線2328)